

保健師国家試験出題基準

保健師国家試験出題基準 目次

公衆衛生看護学

公衆衛生看護学概論	1
公衆衛生看護方法論Ⅰ（個人・家族・グループへの支援）	4
公衆衛生看護方法論Ⅱ（地域組織・地域への支援、事業化と施設化）	7
対象別公衆衛生看護活動論	10
学校保健・産業保健	14
健康危機管理	17
公衆衛生看護管理論	19
疫学	20
保健統計	22
保健医療福祉行政論	24

公衆衛生看護学

【公衆衛生看護学概論】

目標Ⅰ. 公衆衛生看護の概念・理念、対象や活動方法の特性について基本的な理解を問う。
 目標Ⅱ. 地域や社会の動向、人々の健康に影響する背景・要因と健康課題について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 公衆衛生看護の基本	A. 公衆衛生看護の概念と変遷	a. 公衆衛生看護の定義
		b. 諸外国の公衆衛生と公衆衛生看護
		c. 日本の公衆衛生と公衆衛生看護
	B. 公衆衛生看護の基本理念	a. 公衆衛生の向上と増進
		b. 社会的公正
		c. 生存権・生活権の保障
		d. プライマリヘルスケア
		e. ヘルスプロモーション
		f. well-being
g. ノーマライゼーション		
C. 公衆衛生看護の活動根拠	a. 保健師助産師看護師法 b. 地域における保健師の保健活動について<保健師活動指針>	
2. 公衆衛生看護における倫理	A. 公衆衛生看護の責務	a. 基本的人権の尊重
		b. 公的責任
		c. 権利擁護<アドボカシー>
	B. 保健師の職業倫理	a. 社会的信用の保持
		b. 自己研鑽
3. 公衆衛生看護の対象	A. 地域社会を構成する単位と公衆衛生看護活動の対象	a. 個人、家族
		b. 近隣
		c. 組織（自治会、学校、企業、組合）
		d. 小集団、グループ
		e. コミュニティ、地域
		f. ポピュレーション
		g. a～fの間の相互作用への働きかけ
	B. 公衆衛生看護活動の場と機能	a. 行政
		b. 学校
		c. 職域
		d. 医療・福祉施設
		e. 地区、自治体
		f. 国
g. 国際		

大項目	中項目	小項目
4. 公衆衛生看護の活動方法と特性	A. 予防レベルと活動	a. 一次予防、二次予防、三次予防
		b. ポピュレーションアプローチ
		c. ハイリスクアプローチ
	B. 公衆衛生看護活動の基本と展開過程	a. エンパワメント、自己決定の支援
		b. 住民参加
		c. パートナーシップ
		d. 公助、共助、互助、自助
		e. ソーシャル・キャピタルの醸成と活用
		f. 社会的ネットワークの構築と活用
		g. ソーシャルサポートの育成と活用
		h. 信頼関係の構築
		i. PDCAサイクルとマネジメント
		j. アウトリーチ
		k. 調整、コーディネーション
	l. 多職種・多機関連携	
C. 地域ケアシステムの構築	a. 事業化・施策化の意義	
	b. 効果的・効率的なケアの提供	
	c. ケアの公平性と継続性の保障	

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
5. 人々の健康に影響する背景・要因と健康課題	A. 人口の変化と健康課題	a. 少子化に伴う課題
		b. 高齢化に伴う課題
		c. 人口の偏在・過疎・過密
	B. 疾病構造の変化と健康課題	a. 生活習慣病
		b. メンタルヘルス
		c. 新興感染症、再興感染症
	C. 社会構造・文化的背景の変化と健康課題	a. 家族形態・機能の変化
		b. 近隣・人間関係の希薄化
		c. 労働・雇用形態の変化と多様化
		d. 社会格差、貧困
		e. 社会的不利による生活破綻
		f. 健康の社会的決定要因と健康格差
		g. 生活様式の多様化
		h. 文化・価値観の多様化、多文化との共生
		i. グローバリゼーション
	D. 社会情勢、政治・経済・産業構造の変化	a. 社会保障制度改革、医療制度改革
		b. 男女共同参画社会の推進
		c. 地方分権の推進
		d. 科学技術の発展
		e. 情報化、ICT<情報通信技術>の発展
f. 医療の高度化・複雑化		
E. 環境の変化と健康課題	a. 地球環境の変化（温暖化、酸性雨）	
	b. 環境汚染（大気、水質、土壌）、公害	
	c. 生活環境の変化（住居、騒音、振動）	
	d. 放射能による影響	
	e. 地域の健康危機（自然災害、人為災害、感染症）	

公衆衛生看護学

【公衆衛生看護方法論Ⅰ】（個人・家族・グループへの支援）

目標Ⅰ. 地域を構成する人々の心身の健康、疾病・障害の予防・発生・回復、改善の過程のアセスメント及び健康課題の明確化について基本的な理解を問う。
 目標Ⅱ. 「個人、家族」が主体的に問題を解決できるよう、地域特性を踏まえた適切な支援技術の選択及び支援方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 対象の理解とアセスメントに基づく支援	A. 生活者としての個人の対象理解と健康課題への支援	a. 発達段階、発達課題
		b. 生活習慣（食習慣、運動習慣、休息）
		c. 生活環境・背景、社会的役割
		d. 価値観
		e. 健康レベル・健康状態に応じた支援
		f. 対象の把握と支援の優先順位の決定
		g. 顕在的・潜在的健康課題の明確化と予測
	B. 家族を単位とした対象理解と健康課題への支援	a. 家族の発達段階・発達課題
		b. 家族の形態・機能・役割と変遷
		c. 家族と他者（近隣）との関係
		d. 家族の理解のための理論・モデル
		e. 家族力量・ダイナミズムの把握と支援の優先順位の決定
f. 顕在的・潜在的健康課題の明確化と予測		
C. グループの理解と健康課題への支援	a. グループの種類（地域集団＜コミュニティグループ＞、サポートグループ、セルフヘルプグループ、自主グループ、ピアグループ）	
	b. グループの発達段階・発達課題	
	c. グループの理解のための理論・モデル	
	d. 集団力動・集団心理の把握と支援の優先順位の決定	
	e. 顕在的・潜在的健康課題の明確化と予測	
	f. グループダイナミクス	
2. 保健行動の理解とアセスメントに基づく支援	A. 保健行動に関する理論	a. 変化の3段階理論
		b. ヘルスビリーフモデル
		c. 変化ステージ理論
	B. 健康段階別保健行動	a. 健康増進行動
		b. 予防的保健行動
		c. 病気回避行動
		d. 病気対処行動
	C. 目的別保健行動	a. セルフケア行動
		b. コンプライアンス行動
		c. ウェルネス行動
	D. 理論・モデルを用いた保健行動の理解	a. 行動変容段階（無関心期、関心期、準備期、実行期、継続期）
		b. ヘルスリテラシー
		c. 自己効力感
		d. ストレスへの対処力

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
3. 公衆衛生看護活動における対人支援の基本	A. 対人支援の目的	a. 動機付け、健康問題・課題への気付き
		b. 価値と規範
		c. 自己効力感の向上
	B. 対人支援の過程と特徴	d. エンパワメント
		e. セルフケア能力の向上、自立支援
		f. 行動変容
		g. QOLの維持・向上
		h. 自己決定への支援
C. 対人支援の技術	a. 対象者の把握と選定、優先順位の決定	
	b. 情報収集、アセスメント、問題把握	
	c. ニーズに基づく支援計画の立案	
	d. 実施、記録、モニタリング、評価	
	e. フォローアップ	
4. 公衆衛生看護活動における各支援の特徴と方法	A. ケースマネジメントの特徴・方法	f. 関係機関・職種との連携・協働
		g. 地域活動への反映
		a. 傾聴、共感
		b. カウンセリング、面接
		c. アウトリーチ
		d. コーチング
	B. 健康相談の特徴・方法	e. スモールステップ法
		a. ケアコーディネーション、サービスの統合
		b. ケアの継続性
		c. ニーズの多様化への対応
		d. フォーマルサービスとインフォーマルサービスの活用
		e. 新たなサービス・ケアの創造
	C. 訪問の特徴・方法	f. ケースマネジメント会議
		a. 健康相談の契機、地域の健康特性を活かした企画
		b. 場面の設定、場の工夫や配慮
		c. 事後フォローアップ
		a. 生活・環境・家族・社会的背景の把握と介入
		b. 予防的訪問、危機的介入、訪問の緊急性
	c. 信頼関係・支援関係の構築、キーパーソンの活用	
	d. 訪問拒否への対応	
	e. グループや社会資源の紹介	
	f. ネットワーク構築への支援	

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
	D. 健康教育の特徴・方法	a. KAPモデル
		b. ヘルスビリーフモデル
		c. プリシード・プロシードモデル
		d. 社会学習理論
		e. 個別健康教育、集団健康教育
		f. 対象に応じた参加勧奨・効果的な媒体の工夫
		g. 対象の組織化への支援
		h. グループワーク、課題の共有
	E. グループ支援の特徴・方法	a. 主体性の確立、自己洞察の深まり
		b. 仲間づくり
		c. グループダイナミックス
		d. ファシリテーション技術
		e. 治療的・予防的アプローチ
		f. 相互作用アプローチ
	F. 健康診査・検診の特徴・方法	a. スクリーニング
		b. 対象に応じた参加勧奨の工夫
		c. 特定健康診査、特定保健指導
		d. 要精査者のフォローアップと体制づくり
e. 未受診者の把握とフォローアップ		
f. スクリーニングの要件や結果の評価、事業化		
g. 参加者の自立支援・組織化		
5. 公衆衛生看護活動における各支援の展開と実際	A. ケースマネジメント	※A～Fに共通の小項目 a. ニーズの把握や対象の選定 b. 対象・目的に合った方法の選択 c. 計画、実施、評価 d. フォローアップ e. 地区活動への反映、事業化、施策化
	B. 健康相談	
	C. 訪問	
	D. 健康教育	
	E. グループ支援	
	F. 健康診査、検診	

公衆衛生看護学

【公衆衛生看護方法論Ⅱ】（地域組織・地域への支援、事業化と施策化）

目標Ⅰ．地域アセスメント＜地域診断＞に基づき地域の健康課題を明確化する方法についての基本的な理解を問う。

目標Ⅱ．地区活動および地域組織の育成・支援に関わる活動の展開方法について基本的な理解を問う。

目標Ⅲ．保健医療福祉における施策化と事業の計画・実施・評価の方法について基本的な理解を問う。

目標Ⅳ．保健医療福祉における地域ケアシステムの構築について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 地域保健活動の基本	A. 地域における活動の意義と対象	a. 地域への責任と公平性
		b. 健康なまちづくり、予防活動
		c. 住民・組織の自立支援・協働
		d. 生活基盤としてのコミュニティ・地域への支援
2. 地域アセスメント＜地域診断＞	A. 地域アセスメント＜地域診断＞の目的	a. 地域の全体像の把握、対象のニーズの把握
		b. 地域アセスメント＜地域診断＞に関する理論・モデル
		c. 地域特性にあった保健活動
		d. 効果的・効率的な施策や事業の実施と評価
		e. 施策・事業・サービスの監査・点検・改善
	B. 地域アセスメント＜地域診断＞の過程	a. 対象となる地域・グループ・組織の特定
		b. 情報収集、多角的・継続的アセスメント
		c. 顕在・潜在するニーズの把握と分析
		d. 健康課題の特定・予測
		e. 社会資源および関係機関・職種の把握
		f. 地域の健康に影響する背景・要因の把握
		g. 健康課題の解決のための強みと弱みの把握
C. 地域アセスメント＜地域診断＞の方法	a. 既存の統計資料の分析	
	b. 実態調査	
	c. 地区視診	
	d. エスノグラフィ	
	e. 疫学を活用した方法（記述疫学、分析疫学）	
3. 地域保健活動、地区活動	A. 地域・地区の定義と活動の範囲	a. 行政区域、日常生活圏域
		b. 自治会単位、校区単位
	B. 地域保健活動・地区活動の目的と過程	a. 地域包括ケアシステムの構築
		b. コミュニティ・エンパワメント
		c. ソーシャル・キャピタルの醸成と活用
		d. 住民・関係者とのパートナーシップ・合意形成
		e. 関係者・関係機関のネットワークづくり
		f. 地域特性にあった保健活動・生活や文化に配慮した保健活動の計画策定と方法の選定
		g. 各支援方法を組み合わせた活動の展開
		h. モニタリング、評価と次年度の活動計画への反映
i. 評価に基づく施策化・事業化		

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
4. 地域組織の育成・支援	A. 地域組織の育成・支援の定義と対象	a. 組織の構造と育成・支援、組織化
		b. 住民参加、コミュニティ・エンパワメント
		c. 住民組織（自治会組織、地縁組織）
		d. 行政委託型組織
		e. 当事者組織
		f. 特定非営利活動法人<NPO>、ボランティア組織
	B. 地域組織の育成・支援の目的と過程	a. 構成員に共通する健康課題の解決
		b. 仲間づくりを意図した育成・支援
		c. 発展段階・課題や力量を踏まえた育成・支援
		d. 地域における組織化のニーズの把握
		e. 構成員および地域組織の主体性を高める支援
		f. 地域組織の活動の安定化や活性化を図る支援
		g. スーパーバイズ、コンサルテーション
		h. ボランティア人材の育成
5. 保健医療福祉における事業化と施策化	A. 事業化の目的と過程	a. サービスの公平性、利用可能なサービスの創設
		b. 法的根拠、事業の位置付けの明確化
		c. 既存事業の評価・分析
		d. 予算の確保、マンパワーの確保と調整
		e. 事業計画の策定、プレゼンテーション
		f. 事業の周知・広報
		g. 事業委託、アウトソーシング
		h. モニタリング、進行管理
		i. インプット評価
		j. アウトプット評価
		k. ストラクチャー評価
		l. プロセス評価
		m. アウトカム評価
		n. 事業の継続・中止
B. 施策化の目的と過程	a. 公助	
	b. 地域ケアシステムの構築	
	c. 自治体における基本計画との整合性	
	d. 施策の決定過程（審議会、パブリックコメント、議会による検討）	
	e. 中・長期的な目標設定と対策	
	f. 施策の公表と周知	
	g. 進行管理と評価結果の公表	

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
6. 地域ケアシステムの構築	A. 地域ケアのシステム化	a. 地域ケアシステムの概念
		b. 地域ケアシステムの発展過程
		c. ケアの連続性と継続性
		d. 共通認識・合意の形成と目標の設定
		e. 連携する関係者・機関の役割と機能
	B. ネットワークの形成とケアコーディネーション	a. 関係者・機関との連携・協働、パートナーシップ
		b. 連携のための会議の企画・運営
	C. 地域ケアシステムの評価	a. ネットワークによる実践・評価の体制づくり

公衆衛生看護学

【対象別公衆衛生看護活動論】

目標Ⅰ. 対象や発達段階に応じた生活や健康課題及び支援の特徴についての基本的な理解を問う。
 目標Ⅱ. 人々が主体的に課題を解決できるよう、施策及び地域の社会資源を活用して保健活動を展開することについて基本的な理解を問う。

公衆衛生看護学

対象別公衆衛生看護活動論

大項目	中項目	小項目
1. 母子保健活動、女性の健康支援	A. 母子保健医療福祉の動向	a. 母子保健の理念と変遷
		b. リプロダクティブ・ヘルス/ライツ
		c. ジェンダーと性<セクシュアリティ>の多様性
		d. 性と生殖に関する医療と生命倫理
		e. 少子化と次世代育成支援施策
		f. 健やか親子21
	B. 母子保健における健康課題と支援	a. 妊婦健康診査、切れ目ない妊産婦・乳幼児への支援の展開、妊娠・出産包括支援事業
		b. 周産期のメンタルヘルス
		c. 関係者・機関との連携・協働、地域ケアシステムの構築
		d. 共通の課題をもつ小集団への支援
		e. 親育て、子育てにおけるエンパワメント
	C. 子どもの健康課題と支援	a. 乳幼児の成長・発達の評価
		b. 乳幼児健康診査における課題の早期発見とフォローアップ
		c. 基本的な生活習慣の確立と保健指導
		d. 疾病予防と予防接種
		e. 子どもの心の診療ネットワーク事業
		f. 事故予防、リスクアセスメント
	D. 女性のライフサイクル各期の健康課題と支援	a. 早発思春期
		b. 月経異常、不妊、不育
		c. 合併症がある妊産褥婦
d. 女性と労働、ワーク・ライフ・バランス		
e. 更年期障害		
f. 乳癌・子宮癌と治療に伴う障害		
g. 老化に伴う障害（腔炎、骨粗鬆症、排尿障害）		
E. 支援のニーズが高い対象と家族の健康課題と支援	a. 未熟児・低出生体重児・多胎児	
	b. 医療的ケアの必要性の高い児（先天性疾患、心身障害、慢性疾患）	
	c. 社会生活において困難を抱える児（発達障害）	
	d. ひとり親、血縁関係のない親子	
	e. 特定妊婦	
	f. 在留外国人、在外日本人、帰国日本人	
	g. 貧困、ドメスティック・バイオレンス<DV>	

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
	F. 虐待防止における保健師の役割と支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 虐待防止と早期発見 b. 虐待を受けた児と家族の健康課題 c. 地域における継続した支援 d. 要保護児童対策協議会
2. 成人保健活動、生活習慣病対策	A. 成人保健医療福祉の動向	<ul style="list-style-type: none"> a. 成人保健の理念と変遷 b. 健康日本21 c. 成人保健医療福祉施策
	B. 成人保健における健康課題と支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 地域・集団の特性に応じた地域ケアシステム b. 青年期・壮年期・向老期に特徴的な健康課題への支援 c. レセプト情報・特定健診等情報データベース<NDB>の活用 d. 保険者・医療提供施設との連携 e. 成人期に発症する疾患（がん、心血管疾患、糖尿病、慢性腎臓病）の重症化予防 f. 生活習慣病予防と特定健康診査・特定保健指導 g. 健康課題の共有とグループ支援
3. 高齢者保健活動	A. 高齢者の保健医療福祉の動向	<ul style="list-style-type: none"> a. 高齢者保健の理念と変遷 b. 高齢者の保健医療福祉施策
	B. 高齢者の健康課題と支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 介護予防 b. 複数の疾患を抱える高齢者 c. 独居、高齢者のみ世帯 d. 要支援・要介護高齢者と家族への支援 e. 認知症高齢者と家族 f. 終末期にある高齢者と家族 g. 高齢者虐待、セルフネグレクト h. 自立した生活を維持するための生活支援 i. 保険者・介護保険事業者・地域支援事業者との連携、地域ケアシステムの構築
4. 精神保健活動	A. 精神保健医療福祉の動向	<ul style="list-style-type: none"> a. 精神保健の理念と変遷 b. 精神保健医療福祉施策 c. 人権擁護
	B. 精神保健の健康課題と支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 心の健康づくりと保健指導、健康増進計画 b. 日常生活における自立支援、社会復帰・地域生活支援 c. 日常生活又は社会生活を営む上での制約に対応した支援 d. 対人関係の困難に対する支援 e. 二次障害の予防 f. 社会資源・サービスの活用と調整、地域のサポートシステム g. 関係者・機関との連携、地域ケアシステムの構築 h. 共通の課題をもつ小集団への支援 i. 自殺企図者、自死遺族への支援

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
	C. 地域における支援が必要な精神疾患と支援の特徴	<ul style="list-style-type: none"> a. 症状性を含む器質性精神障害 (Alzheimer<アルツハイマー>病、血管性認知症、Lewy<レビー>小体型認知症、せん妄) b. 精神作用物質使用による精神・行動の異常 (アルコール依存症、覚醒剤・大麻精神病) c. 統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害 d. 気分<感情>障害 (うつ病、双極性障害) e. 神経症性障害、ストレス関連障害 (パニック障害、心的外傷後ストレス障害<PTSD>、適応障害)、身体表現性障害 f. 生理的障害、身体的要因に関連した障害 (摂食障害、不眠症、ナルコレプシー、睡眠時無呼吸症候群) g. パーソナリティ障害 h. 習慣および衝動の障害 (病的賭博、病的窃盗、病的放火) i. 小児期・青年期・成人期に発症する行動・情緒の障害
5. 障害者 (児) 保健福祉活動	A. 障害者 (児) の保健医療福祉の動向	<ul style="list-style-type: none"> a. 障害者 (児) 保健の理念と変遷 b. 障害者 (児) の保健医療福祉施策 c. 共生社会の形成 d. 人権擁護、虐待予防
	B. 障害者 (児) の健康課題と保健指導	<ul style="list-style-type: none"> a. 日常生活 b. 地域生活支援 c. 対人関係の困難に対する調整 d. 二次障害の予防 e. 障害福祉サービスの活用調整 f. 住環境・地域環境の整備 g. 重複障害者 (児) と家族 h. 合併症を持つ障害者 (児) と家族 i. 日常生活又は社会生活を営む上での制約に応じた支援 j. 福祉施設・地域生活支援事業所との連携、地域ケアシステムの構築 k. 共通の課題を持つ小集団への支援

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
6. 難病保健活動	A. 難病保健医療福祉の動向	a. 難病保健の理念と変遷
		b. 難病対策
	B. 難病患者の健康課題と支援	a. 日常生活の自立支援、地域生活支援
		b. 疾患の特徴に応じた支援
		c. 対人関係の困難に対する支援
		d. 二次障害・合併症の予防
		e. 医療依存度の高い難病患者・合併症を持つ難病患者
		f. 在宅療養難病患者と家族
		g. 小児慢性特定疾病児の成人移行
		h. 医療機関、難病支援センターとの連携、地域ケアシステムの構築
		i. 共通の課題を持つ小集団への支援
j. 支援体制が確立していない疾患をもつ者（児）への支援		
7. 感染症の保健活動	A. 感染症対策の動向	a. 感染症保健活動の理念と変遷
		b. 感染症発生動向調査
		c. 世界保健機関<WHO>や各国の感染症対策
		d. 検疫所・防疫所・医療機関との連携
	B. 感染症対策	a. 感染症予防
		b. 標準予防策<スタンダードプリコーション>
		c. 感染症発生時の対応
		d. 薬剤耐性<AMR>対策
		e. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律<感染症法>
		f. 肝炎対策基本法
	C. 感染症対策における疾病管理と支援の特徴	a. 結核、結核患者への直接服薬確認<DOTS>
		b. ヒト免疫不全ウイルス<HIV>感染症、後天性免疫不全症候群<AIDS>
		c. 性感染症<STI>
		d. 新興・再興感染症
		e. ウィルス性肝炎
		f. 食中毒
D. 予防接種	a. 予防接種に関する基本的な計画	
	b. 定期の予防接種	
	c. 臨時の予防接種	
8. 歯科保健活動	A. 歯科保健の動向	a. 歯科口腔保健の理念と変遷
		b. 歯科保健統計
		c. ライフサイクル・健康レベルに応じた歯科保健
	B. 口腔の健康の保持と歯科保健活動	a. う蝕の予防
		b. 歯周疾患予防
		c. 口腔機能・嚥下機能の低下の予防
		d. 在宅療養者（障害者（児）、難病患者）の口腔疾患の予防

公衆衛生看護学

【学校保健・産業保健】

目標Ⅰ. 学校保健の制度と仕組み、及び対象の健康課題の把握と適切な支援方法について基本的な理解を問う。
 目標Ⅱ. 産業保健の制度と仕組み、及び対象の健康課題の把握と適切な支援方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 学校保健の基本	A. 学校保健の目的、学校と養護教諭の役割・機能	a. 学校保健の定義と目的
		b. 学校教育・特別支援教育の機能
		c. 養護教諭の役割・機能
	B. 学校保健の動向	a. 社会的背景と学校保健の動向
		b. 学校保健統計の動向
	C. 学校保健・安全の制度と仕組み	a. 学校保健・安全に関する法規
		b. 学校保健・安全組織と人材、「チームとしての学校」のあり方、組織活動
		c. 学校保健計画、保健教育、保健管理
		d. 学校安全計画、安全管理校内救急体制の整備
		e. 環境管理、学校環境衛生基準
f. 学校給食、食育推進		
2. 学校保健における対象の健康課題への対策と支援	A. 発達段階別にみる対象の特徴と健康課題への対策と支援	a. 幼児期
		b. 学童期
		c. 思春期
		d. 青年期
	B. 対象の主な健康課題への対策と支援	a. いじめ、暴力
		b. 不登校
		c. 喫煙、飲酒、薬物乱用
		d. 性感染症<STI>
		e. 自殺、自殺企図
		f. 思春期やせ症、神経性食欲不振症
		g. パニック障害
		h. 急性ストレス障害<ASD>、心的外傷後ストレス障害<PTSD>
		i. 児童虐待
		C. 特別な支援を必要とする子どもへの対策と支援
	b. 医療的ケアを必要とする子ども	
	c. 発達障害がある子ども	
	d. 慢性疾患がある子ども	
	e. アレルギーがある子ども	
	f. ジェンダーアイデンティティに違和感がある子ども	
	g. 若年妊娠	
	D. 学校保健活動の展開	a. 学校保健情報の把握と活用
		b. 学校保健計画の立案・実施・評価・見直しのプロセス (PDCAサイクル)
		c. 保健室の機能と保健室経営計画

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
	E. 養護教諭の活動の実際	a. 健康診断と事後措置 b. 感染症の予防と拡大防止 c. 健康相談、保健指導 d. 学校管理下の事故の防止と救急処置 e. 保健学習、特別活動・道徳での健康教育、食育 f. 学校保健委員会、児童生徒保健委員会 g. 地域の関係機関・ボランティアとの連携・協働
3. 産業保健の基本	A. 産業保健の目的、保健師の役割・機能	a. 産業保健の定義と目的
		b. 産業保健・組織の機能
		c. 保健師・第一種衛生管理者の役割・機能
	B. 産業保健の動向	a. 社会的背景と産業保健の動向
		b. 労働災害及び業務上疾病の動向
		c. 労働者の健康の動向
		d. 労働の多様化（非正規雇用、派遣労働、外国人労働者）
		e. 中小規模事業場における産業保健の動向
	C. 産業保健の制度と仕組み	a. 労働安全衛生に関する法規
		b. 労働安全衛生行政の体系
		c. 労働安全衛生に関する組織と人材
		d. 労働衛生管理（作業環境管理、作業管理、健康管理）
e. 事業場に労働衛生管理体制		
f. 労働における安全衛生教育		
g. 労働安全衛生マネジメントシステム、リスクアセスメント、ストレスチェック制度		
h. 労災制度、労働者災害補償保険法		
4. 産業保健における対象の健康課題とへの対策と支援	A. 対象の主な健康課題への対策と支援	a. 職業性疾病（化学物質、粉じん、石綿、物理的因子、作業様態、業務上の負傷）
		b. 作業関連疾患
		c. 生活習慣病、がん
		d. 心身症、メンタルヘルスの不調
		e. 過重労働
		f. ハラスメント
		g. 妊娠・育児期にある労働者
		h. 障害がある労働者、障害者雇用
		i. 高齢労働者、高齢者雇用
		j. 疾病がある労働者、両立支援
		k. 退職者、職場復帰への支援
	B. 産業保健活動の展開	a. 産業保健情報の把握と活用
		b. 産業保健計画の立案・実施・評価・見直しのプロセス（PDCAサイクル）
		c. 衛生委員会、職制・ラインを活用した産業保健活動の推進

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
	C. 保健師・第一種衛生管理者の活動の実際	<ul style="list-style-type: none"> a. 一般健康診断と事後措置・健康保健増進対策 b. 特殊健康診断と事後措置・健康確保対策 c. トータル・ヘルス・プロモーションプラン<THP>、心身両面にわたる健康の保持増進対策の推進 d. 快適職場づくり e. ワーク・ライフ・バランスの推進 f. 心の健康づくり計画、労働者の心の健康の保持増進のための指針 g. ストレスチェック h. 職場における喫煙対策 i. 健康保険組合との連携（特定健康診査・特定保健指導、データヘルス計画、コラボヘルス） j. 地域・職域連携活動

公衆衛生看護学

【健康危機管理】

- 目標Ⅰ. 健康危機管理の理念と目的、対象と方法について基本的な理解を問う。
 目標Ⅱ. 災害時サイクル各期の保健活動について基本的な理解を問う。
 目標Ⅲ. 感染症の集団発生時の保健活動について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 健康危機管理の基本	A. 健康危機管理の理念と目的	a. 健康危機管理の定義・分類
		b. 健康危機管理の目的
	B. 健康危機を起こす要因	a. 感染症
		b. 災害（自然災害、人為災害）
		c. 食中毒（食品、飲料水）
		d. 化学物質、放射性物質
		e. 事故
		f. ドメスティック・バイオレンス<DV>
	C. リスクマネジメントの過程	a. リスクアセスメント、リスク分析
b. リスクへの対応とその評価		
c. リスクコミュニケーション		
d. 事業継続計画<BCP：Business Continuity Plan>		
2. 災害に対応した保健活動	A. 災害の分類と特徴	a. 災害の定義と分類
		b. 自然災害（地震、津波、噴火、豪雨）
		c. 大規模人為災害（戦争、テロ、事故）
	B. 災害保健活動の基本	a. 情報収集・分析
		b. 健康課題の把握・集約
		c. 計画策定・評価
		d. 関係職種・機関との連携・協働
		e. 住民への防災・減災教育
		f. 被災者及び支援者の健康課題への支援
		g. 対策と活動の評価
		h. 減災・防災対策の計画策定・評価
		i. 広報、マスコミ対策
	C. 災害支援制度とシステム	a. 災害支援の関係法規
		b. 災害支援の制度
		c. 災害時健康危機支援システム<DHEAT>
3. 災害予防と事前対策	A. 平常時の保健活動と減災・防災対策	a. 災害を想定した地域アセスメント<地域診断>
		b. ガイドライン・マニュアルの作成
		c. 関係機関の役割と連携
		d. 健康危機のレベルに応じた対策の検討・決定
		e. ガイドラインに基づく訓練
		f. 地域住民への健康教育

公衆衛生看護学

大項目	中項目	小項目
	B. 要支援者への対策	a. 要支援者の把握、アセスメント b. 要支援者の支援計画の作成 c. 対策マニュアルと訓練 d. 防災・減災教育、普及啓発 e. 支援ネットワークの構築
4. 発災直後から応急対策期（フェーズ0～2）の保健活動	A. 発災直後の保健活動	a. 発災直後の初動対応 b. 被害状況に関する情報収集・情報集約 c. 健康課題の分析 d. 受援体制、支援体制のマネジメント
	B. 応急対策期の保健活動	a. 救護所・避難所・在宅での健康課題の把握 b. 健康課題に対応した保健活動 c. 避難所・地域の環境モニタリングと対策 d. 保健回復へ向けた支援 e. 二次的健康障害（心的外傷後ストレス障害<PTSD>、廃用症候群（生活不活発病））の予防と対策
5. 災害復旧・復興対策期（フェーズ3～5）の保健活動	A. 災害復旧期の保健活動	a. 被災者の健康課題 b. 保健活動計画の策定、実施、評価、見直し c. 二次的健康障害（心的外傷後ストレス障害<PTSD>、廃用症候群（生活不活発病）、孤独死）の予防と対応、こころの健康 d. 職員及び支援者の心身の健康管理
	B. 復興対策期の保健活動	a. コミュニティの再構築への支援 b. 中長期的な健康課題の明確化 c. 復興期における保健計画の再評価・見直し
6. 感染症の集団発生への保健活動	A. 感染症調査の基本	a. 積極的疫学調査 b. 患者調査、接触者調査、環境調査 c. 疫学解析
	B. 事前対策、発生時の対応	a. 感染経路別の予防対策 b. 初動対応 c. 発生時の患者・接触者・関係者への保健指導
	C. 感染拡大防止	a. 臨時予防接種 b. 集団・施設の種類に応じた対策（保育園、高齢者施設、障害者施設、医療機関）

公衆衛生看護学

【公衆衛生看護管理論】

目標 I. 公衆衛生看護管理の目的・構造・機能、専門的自律と人材育成について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 公衆衛生看護管理の目的と特徴	A. 公衆衛生看護管理の目的	a. 組織・地域の健康水準の向上
		b. 職員や住民の権利の保障
		c. 効果的・効率的な公衆衛生看護活動の実践
	B. 公衆衛生看護管理の特徴	a. 初任期から担う実務的管理機能
		b. 職位に付随する管理機能
		c. 基盤となる基本的な管理機能
2. 公衆衛生看護管理の構造と機能	A. 事例管理の基本	a. サービスの質と量の評価
		b. サービスの総合調整
		c. 関係者との目的の共有や役割分担
	B. 業務管理の基本	a. 必要量と稼働量（組織・個人）
		b. 業務計画の作成・進行管理・評価
		c. 業務委託の管理
	C. 予算管理の基本	a. 予算編成・確保
		b. 予算の執行管理、評価
	D. 情報管理の基本	a. 情報管理に関する法制度（個人情報保護法等）
		b. 個人情報の保護
		c. ICT<情報通信技術>活用の推進に伴う個人情報保護への対応
		d. 看護活動に関する地域情報管理、情報の収集・活用・発信
		e. 情報公開、情報開示
	E. 人事管理の基本	a. ジョブローテーション
		b. 労務管理
		c. キャリアパス、キャリアラダー
		d. ワーク・ライフ・バランス
		e. 人事評価
	F. 組織運営・管理の基本	a. 組織の理念・目標の明確化と共有
		b. 組織体制の整備、必要な人員の確保
		c. 職務・権限・責任の明確化
		d. 組織の意思決定、指揮命令系統、コミュニケーション
		e. 他部門との連携・協働、情報の共有
		f. リスクマネジメント（組織・個人）、苦情対応
3. 専門的自律と人材育成	A. 保健師教育	a. 保健師教育制度の変遷
		b. 保健師教育課程の現状
	B. 継続教育	a. 継続教育の目的と方法
		b. 人材育成方針・計画の策定（OJT、OFF-JT）
	C. 専門的自律	a. 保健活動の研究的評価方法の習得
		b. 事業の成果および研究的評価の蓄積
		c. 研究成果の活用

疫 学

目標 I. 公衆衛生看護の基盤となる疫学概念と方法について基本的な理解を問う。

大 項 目	中 項 目	小 項 目		
1. 疫学概念	A. 疫学の定義と分類	a. 疫学の定義		
		b. 記述疫学と分析疫学		
		c. 人、場所、時間		
	B. 曝露と疾病発生	a. 危険因子 b. 診断基準		
C. 因果関係	a. 時間的關係 b. 強固な関連、一致した関連、量反応関連			
	D. 疫学研究における倫理	a. 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針		
2. 疾病頻度の指標	A. 割合	a. 有病率 b. 累積罹患率 c. 致命率<致死率> d. 相対頻度		
		B. 率	a. 罹患率 b. 死亡率	
			3. 曝露効果の指標	A. 相対危険
		B. 寄与危険		
	4. 疫学調査法		A. 対象集団の選定	
				B. 調査方法(研究デザイン)
C. 誤差		a. 偶然誤差と精度 b. 系統誤差と妥当性		
		D. 偏り<バイアス>	a. 選択の偏り<バイアス> b. 情報の偏り<バイアス>	
E. 交絡とその制御方法			a. 交絡因子 b. 無作為化(割付) c. 制限 d. マッチング e. 層化	
		F. 年齢調整	a. 直接法 b. 間接法	

疫 学

大 項 目	中 項 目	小 項 目						
5. スクリーニング	A. スクリーニングの目的	a. 疾病の早期発見（二次予防） b. 集団の特性の把握						
	B. スクリーニングの要件	a. 健康に及ぼす影響 b. 有病率 c. 疾病の検査・診断・治療法の確立 d. 目的の明確化、有効性の科学的根拠、信頼性の確保 e. 十分な情報提供と選択、公平なアクセスの推進 f. 有害事象を上回る有益性						
	C. スクリーニングの評価	a. 感受度と特異度 b. 陽性反応的中度						
6. 疾病登録	A. 疾病登録の意義	a. がん登録 b. 脳卒中登録 c. 疾病対策の基礎となるデータ（罹患率・生存率）の分析 d. 疾病対策や医療計画への活用 e. 評価に基づく効果的な検診の実施						
	7. 生活習慣の疫学	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">A. 栄養・食生活</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> ※ A～Fの共通の小項目 a. 生活習慣に起因する健康課題の頻度と分布 b. 危険因子 </td> </tr> <tr><td>B. 活動・運動</td></tr> <tr><td>C. 休息・睡眠</td></tr> <tr><td>D. 飲酒</td></tr> <tr><td>E. 喫煙</td></tr> <tr><td>F. 歯・口腔</td></tr> </table>	A. 栄養・食生活	※ A～Fの共通の小項目 a. 生活習慣に起因する健康課題の頻度と分布 b. 危険因子	B. 活動・運動	C. 休息・睡眠	D. 飲酒	E. 喫煙
A. 栄養・食生活	※ A～Fの共通の小項目 a. 生活習慣に起因する健康課題の頻度と分布 b. 危険因子							
B. 活動・運動								
C. 休息・睡眠								
D. 飲酒								
E. 喫煙								
F. 歯・口腔								
8. 主な疾患の疫学	A. 母性関連疾患	※ A～Kの共通の小項目 a. 頻度と分布 b. 危険因子 c. 年次推移						
	B. 小児疾患							
	C. がん							
	D. 心血管疾患（高血圧を含む）							
	E. 脳血管疾患							
	F. 糖尿病							
	G. 難病							
	H. 精神疾患							
	I. 感染症							
	J. 事故							
	K. 環境要因による疾患							
9. エビデンスに基づく公衆衛生看護に関連する疫学	A. 社会疫学	a. 健康の社会的決定要因 b. 健康格差						
	B. 政策疫学	a. 政策の方針決定への疫学の関わり b. 危険因子に対する予防対策						
	C. 臨床疫学	a. 治療効果の評価 b. システマティックレビュー、メタアナリシス						

保健統計

目標 I. 公衆衛生看護の基盤となる統計学の基礎、統計情報と活用方法について基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目
1. 統計学の基礎	A. データの種類と分布	a. カテゴリーデータ
		b. 順序データ
		c. 数量データ
		d. ヒストグラム
	B. 測定と尺度	a. 健康評価尺度
		b. 心理発達尺度
		c. 活動・行動・社会尺度
	C. 主な確率分布	a. 正規分布
		b. 二項分布
	D. 代表値と散布度	a. 平均 (算術平均)
		b. 幾何平均
		c. 中央値
		d. 最頻値<モード>
		e. 分散と標準偏差
		f. 四分位数とパーセンタイル値
	E. 関連の指標	a. 相関・散布図
		b. 回帰
		c. クロス集計
	F. 統計分析	a. 点推定と区間推定
		b. 帰無仮説と統計学的有意性
		c. 割合に関する推定と検定 (χ^2 <カイ二乗>検定)
d. 平均に関する推定と検定 (t検定)		
e. 相関係数に関する推定と検定		
f. 多変量解析		
G. 適切な図表の作成と活用	a. データに合わせた図表の選択	
	b. 図表の作成	
	c. 図表の活用	
2. 人口統計	A. 人口静態統計の基本と動向	a. 日本の人口
		b. 年齢別人口
		c. 世界の人口
	B. 人口動態統計の基本と動向	a. 死亡
		b. 出生と人口再生産
		c. 死産、周産期死亡
		d. 婚姻と離婚

保健統計

大項目	中項目	小項目
	C. 主な健康指標と動向	a. 平均寿命 b. 健康寿命 c. 合計特殊出生率 d. 年齢調整死亡率 e. 標準化死亡比<SMR>
3. 保健統計調査	A. 基幹統計の基本と動向	a. 国勢調査
		b. 国民生活基礎調査
		c. 患者調査
		d. 医療施設調査
		e. 学校保健統計調査
		f. 社会生活基本調査
	B. A以外の基礎的な統計調査の基本と動向	a. 感染症発生動向調査
		b. 食中毒統計調査
		c. 国民健康・栄養調査
		d. 地域保健・健康増進事業報告
		e. 身体障害児・者等実態調査
		f. 介護保険事業状況報告
		g. 衛生行政報告例
		h. 福祉行政報告例
	C. 医療経済統計の基本と動向	a. 国民医療費
b. 介護サービス施設・事業所調査		
D. 疾病・障害の定義と分類	a. 国際疾病分類<ICD>	
	b. 国際生活機能分類<ICF>	
E. 活用可能なデータベースの基本	a. レセプト情報・特定健診等情報データベース<NDB>	
	b. 国保データベース<KDB>システム	
4. 情報処理	A. 情報処理の基礎	a. データの電子化
		b. 情報セキュリティ
		c. データベース
		d. レコードリンケージ
	B. 文献検索の方法と結果・データの活用	a. 一次情報、二次情報
		b. 文献検索方法

保健統計

保健医療福祉行政論

- 目標Ⅰ．保健医療福祉行政の基本および行政・財政の仕組みについて基本的な理解を問う。
- 目標Ⅱ．保健医療福祉における各分野の制度の仕組みと機能、対策の実際や動向制について基本的な理解を問う。
- 目標Ⅲ．保健医療福祉行政の施策への住民参加と、計画策定・実施・評価のサイクルについて基本的な理解を問う。

大項目	中項目	小項目		
1. 保健医療福祉行政の基本	A. 社会保障の理念と背景	a. 日本国憲法における国民の権利及び義務		
		b. 人権保障、権利擁護〈アドボカシー〉		
		c. 社会保障と税の一体改革		
		d. 健康格差に対する社会保障		
		e. 少子高齢化社会と人口減少への対応		
	B. 公衆衛生政策の理念と背景	a. プライマリヘルスケア		
		b. ヘルスプロモーション（オタワ憲章、バンコク憲章）		
		c. 持続可能な保健医療福祉の仕組み		
		d. 社会保障制度としての国の政策		
		e. 戦後の公衆衛生政策の基盤形成		
		f. 近年の公衆衛生政策の発展		
		g. 諸外国における公衆衛生政策の変遷		
		2. 保健医療福祉の行政・財政の理念と仕組み	A. 保健医療福祉における行政の理念と仕組み	a. 厚生行政の仕組み、厚生労働省の機構
				b. 国と地方公共団体における行政の仕組み
c. 保健医療福祉行政における保健師の役割				
d. 地方自治の目的と仕組み				
e. 地方分権				
f. 地域医療ビジョン、地域包括ケアシステム				
B. 保健医療福祉における財政の理念と仕組み	a. 国と地方公共団体における財政の仕組み			
	b. 社会保障の給付と財源			
	c. 地方財政の歳入と歳出の構造			
	d. 地方財政の予算の原則と予算編成			
	e. 財政の評価と指標			
3. 保健医療福祉行政の分野と制度の基本	A. 地域保健の体系と関係機関の機能・役割	a. 地域保健法、健康増進法		
		b. 保健所、市町村保健センター		
		c. 精神保健福祉センター		
		d. 市町村と都道府県の役割分担と体制整備		
		e. 各関係機関における保健師の役割		
		f. 地域・職域連携の推進		

保健医療福祉行政論

大項目	中項目	小項目	
4. 社会福祉制度と政策	B. 公衆衛生行政の分野の制度と概要	a. 生活環境施設、食品安全・衛生行政	
		b. 生活衛生	
		c. 化学物質の安全対策	
		d. 医事薬事行政	
		e. 労働衛生・産業保健行政	
		f. 学校保健行政	
		g. 環境保健行政	
	C. 国際的な公衆衛生活動と日本の国際協力活動	a. 国際機関の種類と役割、国際協力の仕組み	
		b. 国際交流と国際協力（二国間、多国間）	
		c. 経済協力と政府開発援助<ODA>	
		d. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ<UHC>の推進、国際保健外交戦略	
		A. 社会保障の仕組みと機能	a. 生活安定・向上、所得再分配、経済安定
			b. 国民皆保険・皆年金、公的扶助
			c. 生活保護
d. 措置制度と給付制度			
B. 社会福祉制度の概要と機能	a. 次世代育成支援制度、少子化対策		
	b. 障害者支援制度		
	c. 高齢者介護支援制度		
	d. 生活困窮者自立支援対策		
	e. 権利擁護制度		
C. 介護保険制度の概要と機能	a. 理念と基本的な仕組み		
	b. サービスの種類と考え方、ケアマネジメント		
	c. 地域包括ケアシステムにおける自治体の役割、地域ケア会議		
	d. 生活支援・介護予防の推進、地域支援事業による在宅医療・介護の連携		
	e. 費用・介護報酬支払い制度の仕組み		
D. 医療・介護・福祉の包括的な連携の基本的な考え方	a. 地域における医療・介護制度改革		
	b. 連携推進における保健師の役割と住民参加		
	c. 医療の機能分化・連携と地域包括ケア		
	d. 病床機能報告制度と地域医療構想の策定		
	e. 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律<医療介護総合確保推進法>		
5. 医療制度と政策	A. 医療制度と仕組み	a. 医療費・診療報酬支払い制度の仕組み	
		b. 医療保険制度（国民健康保険、社会保険）	
		c. 医療費助成制度および医療費公費負担制度	
	B. 医療体制の管理と整備	a. 医療関係法規	
		b. 医療監視制度	
		c. 医療提供体制、医療施設の整備、病床機能分化	
		d. 医療関係者の現況、医療従事者の確保	
		e. 訪問看護制度	

保健医療福祉行政論

大項目	中項目	小項目
	C. 医療安全対策	a. 医療事故予防対策 b. 院内感染制御対策
	D. 医療対策と医療提供体制	a. 医療法と地域保健医療計画、地域医療構想（ビジョン） b. 医療計画における5事業と対策 c. 医療供給体制の整備、医療従事者の確保 d. 在宅医療の推進、保健医療福祉の連携 e. 医療圏
6. 保健医療福祉分野における政策への住民参加	A. 計画の種類と目的	a. 行政計画と基本構想 b. 基本構想と保健医療福祉計画の関連 c. 都道府県計画と市町村計画
	B. 行政計画の策定・推進・管理・評価	a. 計画策定のプロセス b. 評価指標、計画目標値・評価指標値の設定 c. 計画の管理・評価の推進体制 d. 政策評価、経済的評価
	C. 政策決定への住民参加	a. 協議会等への住民参加 b. 情報公開とアカウンタビリティ c. パブリックコメント
7. 保健医療福祉分野における政策と動向	A. 生活習慣病対策	※A～Mに共通の小項目 a. 基盤となる法規と概念の変遷 b. 近年の政策の動向
	B. 母子保健対策	
	C. 児童虐待防止対策	
	D. 障害者（児）支援対策	
	E. 高齢者保健福祉対策	
	F. 認知症対策	
	G. 精神保健対策	
	H. 自殺対策、依存症対策	
	I. 歯科口腔保健対策	
	J. 感染症対策	
	K. がん対策	
	L. 難病対策	
	M. 災害対策	